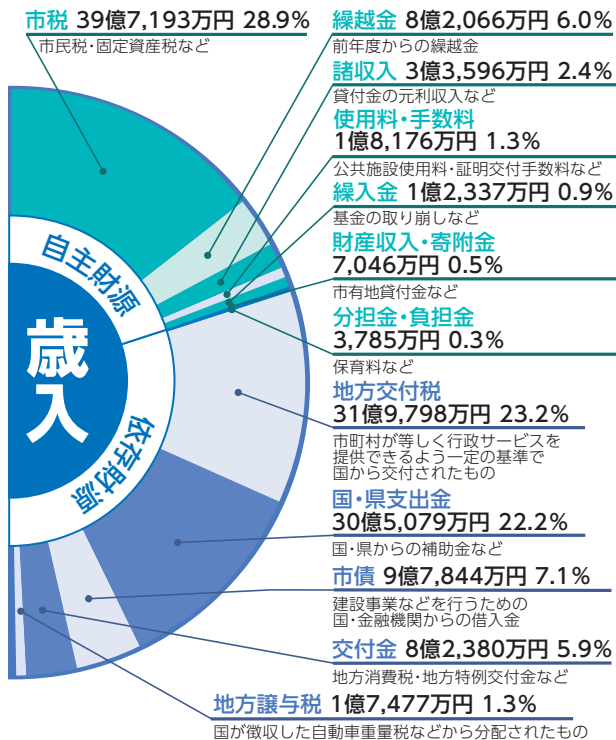


一般会計 歳入総額

137億6,777万円

前年度比 3.6%減



※平成26年4月からの消費税増税分にかかる地方消費税交付金(3億7,177万円)は、全て社会保障費に充てられます。

※都市計画税(2億8,606万円)は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業などに充てられます。

令和5年度

決算の状況

市民1人あたりが
収めた税金
150,213円

市民1人あたりに
使われたお金
491,179円

市民1人あたりの
積立金現在高
34,281円

市民1人あたりの
市債(借金)残高
468,676円

令和5年4月1日現在
常住人口
26,442人

家計簿

収 入		
給 与	基本給(市税)	13万円
	諸手当(地方交付税、交付金など)	13万円
パート収入(使用料・手数料など)		2万円
親からの仕送り(国・県支出金)		10万円
前月からの繰越金(繰越金)		3万円
貯金引き出し(繰入金)		0万円
銀行からの借入金(市債)		3万円
合計		44万円

収入44万円のうち、給与は26万円です。支出は、食費や医療費、光熱費などの生活費で26万円。その他にもローン返済や自宅の修繕などの経費がかかるため、親などから支援を受けたり銀行からの借り入れをしたりすることで何とか家計をやりくりしている状況です。

決算の概要

令和5年度に皆さんが納めた税金などの収入がどのくらいあり、どのような目的に支出したのかをお知らせします。

一般会計の歳入は、137億6,777万円で前年度より3.6%の減となり、歳出は、129億8,775万円で前年度より3.5%の減となりました。

大幅な減少となったのは、市道112号線外道路舗装工事完了等、普通建設事業費が減少したことによるものです。

今後の見通し

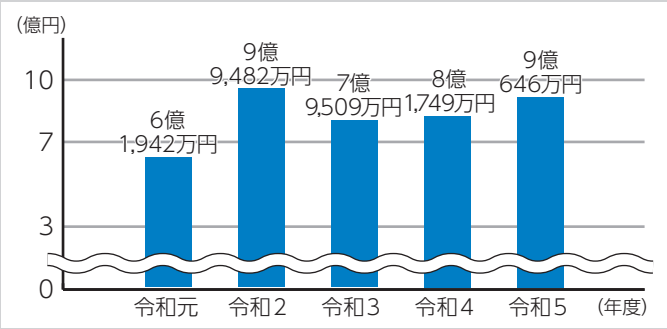
財政の弾力性を表す指標である経常収支比率は、前年度より1.2ポイント悪化し、93.9%となりました。(数値が高いほど悪化)

悪化の要因は、市税や地方消費税交付金などが4,100万円減少したことによるものと考えられます。

今後も健全かつ持続可能な財政運営を行っていく必要がありますので、皆さんのご理解とご協力をお願いします。

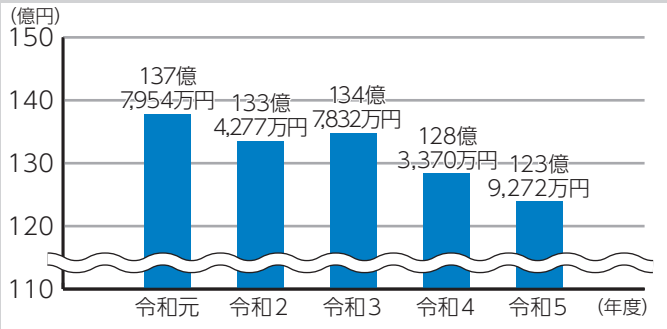
問合せ 企画財政課 23-2118

財政調整基金の推移



財源不足により毎年基金を取り崩している状況です。ただし、令和2年度は土地開発公社から返還された貸付金を積み立てたことにより、令和5年度は市有地売払い金を積み立てたことにより増加。

市債の推移



平成22年度をピークに減少してきましたが、令和3年度は認定こども園施設整備事業債などの発行により増加。

市の財政状況を示す指標

健全化判断比率

指標名	R3年度	R4年度	R5年度	早期健全化基準
実質赤字比率	該当なし	該当なし	該当なし	13.88
連結実質赤字比率	該当なし	該当なし	該当なし	18.88
実質公債費比率	7.4	6.9	7.5	25.0
将来負担比率	45.0	31.9	28.0	350.0

資金不足比率

指標名	R3年度	R4年度	R5年度	早期健全化基準
資金不足比率	該当なし	該当なし	該当なし	20.0

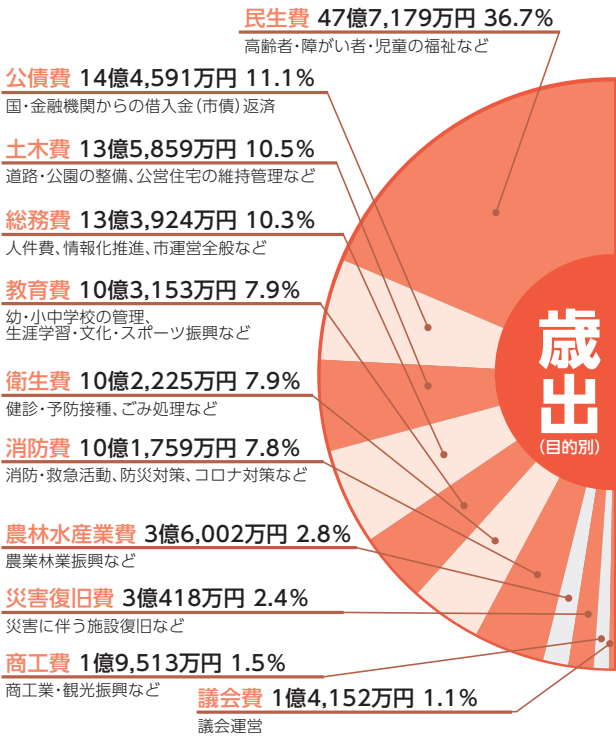
いずれの指標も財政の健全化を示す早期健全化基準以下となっています。

一般会計 歳出性質別 内訳

項目	金額
人件費	25億6,414万円
扶助費	26億 934万円
物件費、補助費	32億9,642万円
公債費	14億4,591万円
繰出金	12億 668万円
普通建設事業費 ほか	15億1,567万円
投資・出資金 ほか	1億3,155万円
積立金	2億1,804万円

一般会計 歳出総額

129億8,775万円
前年度比 3.5%減



次年度への繰越金
歳入一歳出 = 7億8,002万円

1 か 月

支 出	
食費(人件費)	8万円
医療費、介護費など(扶助費)	8万円
光熱費や生活用品など(物件費)	10万円
ローンの返済(公債費)	5万円
子どもへの仕送り(繰出金)	4万円
自宅の修繕、車の買い替え(普通建設事業費 ほか)	5万円
知人への援助、貸付(投資・出資金 ほか)	0万円
貯金(積立金)	1万円
合計	41万円

翌月への繰越金
収入一支出 = 3万円

年収524万円*の世帯に設定して家計簿に例えています。目安としてご覧ください。

*厚生労働省「令和5年国民生活基礎調査」
1世帯当たりの平均所得額